

四半期報告書

第137期第2四半期

(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)

大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号

タカラスタンダード株式会社

E 0 2 3 7 3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]	巻末
--------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第137期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06 (6962) 1531 大代表
【事務連絡者氏名】	取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03 (5908) 1231
【事務連絡者氏名】	常務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間	第136期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	64,883	62,324	32,511	31,491	125,010
経常利益（百万円）	1,914	3,197	764	1,505	3,041
四半期（当期）純利益（百万円）	969	1,754	358	806	1,626
純資産額（百万円）	—	—	115,083	114,655	115,399
総資産額（百万円）	—	—	176,806	172,414	167,258
1株当たり純資産額（円）	—	—	786.35	783.49	788.54
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.63	11.99	2.45	5.51	11.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	65.1	66.5	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,588	3,341	—	—	10,773
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,581	△3,087	—	—	△2,194
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,903	△1,904	—	—	△8,307
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	30,099	28,619	30,266
従業員数（名）	—	—	5,008	5,199	4,965

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	5,199
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	4,468
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅設備関連事業 (百万円)	22,920	—
合計 (百万円)	22,920	—

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間の生産実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房機器 (百万円)	13,119	+0.1
洗面機器 (百万円)	2,900	△1.4
浴槽機器 (百万円)	4,927	+33.8
燃焼機器 (百万円)	444	+26.9
その他 (百万円)	1,529	+14.0
合計 (百万円)	22,920	+7.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としておりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅設備関連事業 (百万円)	31,491	—
合計 (百万円)	31,491	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間の販売実績を製品部門別に示すと、次のとおりであります。

製品部門別	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房機器 (百万円)	17,723	△4.9
洗面機器 (百万円)	2,623	△22.4
浴槽機器 (百万円)	7,776	+6.6
燃焼機器 (百万円)	787	△2.8
その他 (百万円)	2,580	+7.9
合計 (百万円)	31,491	△3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより一部で景気回復の兆しが見られたものの、海外経済の減速懸念や円高、株安、デフレの進行などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、政府による住宅ローン減税の拡充や住宅エコポイント制度など各種政策の後押しもあり、新設住宅着工戸数がプラス基調に転じるなど持ち直しの兆しが見られましたが、リフォームにおきましては盛り上がりを欠く状況が続き、依然として力強さを欠いたまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは新築需要・リフォーム需要の獲得による売上確保を図るべく、当社独自のホーロー技術を生かした商品開発を積極的に推進してまいりましたが、分譲マンション市場の低迷の影響が大きく、当第2四半期連結会計期間における売上高は314億9千1百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。一方、利益面につきましては、販売構成の改善、製造原価の低減、販売諸経費の削減など収益の改善に取り組んだ結果、営業利益15億7千6百万円（前年同四半期比93.0%増）、経常利益15億5百万円（前年同四半期比96.9%増）、四半期純利益8億6百万円（前年同四半期比124.7%増）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、モデルチェンジを実施いたしましたホーローシステムキッチン「リテラ」・「エーデル」、さらに木製のシステムキッチンが販売台数を伸ばしましたが、集合住宅向けのキッチンが減少したため、売上高は177億2千3百万円（前年同四半期比4.9%減）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、「エリーナ」をはじめとしたホーロー洗面化粧台と、木製洗面化粧台が販売台数を伸ばしましたが、集合住宅向けの洗面が減少したため、売上高は26億2千3百万円（前年同四半期比22.4%減）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、リフォーム市場において当社独自の「ぴったりサイズシステムバス」が順調に推移し、ボリュームゾーンの「エメロード」・「ミーナ」が販売台数を伸ばしたことから、売上高は77億7千6百万円（前年同四半期比6.6%増）となっております。

d 燃焼部門

燃焼部門では、「エコキュート」が順調に販売台数を伸ばしましたが、「ガス給湯器」・「石油給湯機」が減少したため、売上高は7億8千7百万円（前年同四半期比2.8%減）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ22億1千9百万円減少し、286億1千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億9千5百万円(前年同四半期は4千5百万円の減少)となりました。当第2四半期連結会計期間における主な内訳は、増加要因として税金等調整前四半期純利益14億6千1百万円、仕入債務の増加13億4千1百万円、減少要因として売上債権の増加17億9千3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、28億7千6百万円の支出(前年同四半期は11億1千万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入20億円と有形・無形の固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、2億3千9百万円(前年同四半期は2億4千5百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において支出した研究開発費の総額は、2億5千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左	———	———

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	147,874	—	26,356	—	30,719

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タカスタンダード持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	17,568	11.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,433	9.08
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,295	4.93
タカスタンダード社員持株会	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号	6,873	4.65
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,855	3.96
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,005	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
計	—————	81,299	54.98

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書(変更報告書)を受けておりますが、平成22年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18
シルチェスター・イン ターナショナル・インベ スターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェ イ 6ティーエル、ブルトン ス トリート1、タイム アンド ラ イフ ビル5階	平成21年8月26日	9,981	6.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,535,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,018,000	146,018	同上
単元未満株式	普通株式 321,388	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	—	—
総株主の議決権	—	146,018	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式556株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラストンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,535,000	—	1,535,000	1.04
計	—	1,535,000	—	1,535,000	1.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	629	615	571	590	582	582
最低(円)	570	530	515	551	543	538

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,619	30,266
受取手形及び売掛金	38,209	34,149
商品及び製品	8,096	7,664
仕掛品	1,206	1,056
原材料及び貯蔵品	2,163	2,102
その他	1,890	3,078
貸倒引当金	△227	△166
流動資産合計	81,959	78,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 29,880	※ 28,559
土地	38,847	36,040
その他（純額）	※ 7,509	※ 6,443
有形固定資産合計	76,237	71,043
無形固定資産	1,626	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	7,702	9,157
その他	4,888	7,195
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	12,590	16,345
固定資産合計	90,454	89,107
資産合計	172,414	167,258

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,802	20,382
短期借入金	9,900	9,900
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000
未払法人税等	1,778	782
設備関係支払手形	136	80
その他	7,646	5,969
流動負債合計	43,264	38,114
固定負債		
退職給付引当金	12,644	12,156
役員退職慰労引当金	599	612
その他	1,250	976
固定負債合計	14,494	13,745
負債合計	57,758	51,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	56,059	56,198
自己株式	△888	△884
株主資本合計	112,264	112,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,634
土地再評価差額金	1,359	1,357
評価・換算差額等合計	2,391	2,992
純資産合計	114,655	115,399
負債純資産合計	172,414	167,258

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	64,883	62,324
売上原価	42,519	39,096
売上総利益	22,364	23,227
販売費及び一般管理費	* 20,582	* 20,173
営業利益	1,782	3,054
営業外収益		
受取利息	55	41
受取配当金	119	110
債権受取収益	128	128
その他	108	122
営業外収益合計	412	402
営業外費用		
支払利息	63	44
その他	217	215
営業外費用合計	280	259
経常利益	1,914	3,197
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	130	70
特別損失合計	130	70
税金等調整前四半期純利益	1,783	3,126
法人税、住民税及び事業税	968	1,667
法人税等調整額	△154	△294
法人税等合計	813	1,372
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,754
四半期純利益	969	1,754

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	32,511	31,491
売上原価	21,378	19,753
売上総利益	11,132	11,737
販売費及び一般管理費	* 10,315	* 10,161
営業利益	816	1,576
営業外収益		
受取利息	25	11
受取配当金	11	12
その他	59	56
営業外収益合計	96	80
営業外費用		
支払利息	29	21
その他	119	128
営業外費用合計	148	150
経常利益	764	1,505
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	64	43
特別損失合計	64	43
税金等調整前四半期純利益	699	1,461
法人税、住民税及び事業税	359	817
法人税等調整額	△18	△162
法人税等合計	340	655
少数株主損益調整前四半期純利益	—	806
四半期純利益	358	806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,783	3,126
減価償却費	1,717	2,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122	54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	327	356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	△12
受取利息及び受取配当金	△175	△152
支払利息	63	44
有形固定資産除却損	130	70
売上債権の増減額(△は増加)	△596	△3,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,253	△63
仕入債務の増減額(△は減少)	△190	2,202
その他	△300	△10
小計	4,108	3,901
利息及び配当金の受取額	176	164
利息の支払額	△31	△43
法人税等の支払額	△664	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	3,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△213	△36
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△736
無形固定資産の取得による支出	△216	△415
貸付けによる支出	△40	△0
貸付金の回収による収入	110	130
その他	7	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581	△3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,900	△1,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,903	△1,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	104	△1,650
現金及び現金同等物の期首残高	29,995	30,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 30,099	* 28,619

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、高木工業㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、貯蔵品の一部についてのみ実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 105,189百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 86,320百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 6,964百万円 退職給付引当金繰入額 550	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 6,808百万円 退職給付引当金繰入額 572

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 3,484百万円 退職給付引当金繰入額 275	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賃金 3,418百万円 退職給付引当金繰入額 286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,099 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 30,099	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,619 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △2,000 現金及び現金同等物 28,619

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 147,874千株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,535千株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,902	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「住宅設備関連事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、事業の種類別セグメントに関連して記載する生産実績や販売実績などの項目については、生産品目を「厨房機器」「洗面機器」「浴槽機器」「燃焼機器」「その他」の5部門に分類して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域には連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するショールーム等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	783.49円	1株当たり純資産額	788.54円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.63円	1株当たり四半期純利益金額	11.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	969	1,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	969	1,754
期中平均株式数(千株)	146,353	146,341

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.45円	1株当たり四半期純利益金額	5.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	358	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	358	806
期中平均株式数(千株)	146,351	146,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっていたが、第1四半期連結会計期間より、建物以外の有形固定資産についても定額法に変更している。
- 2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年10月8日の取締役会の決議に基づき、同日付で、株式会社ミカドとの間で販売に関する基本合意書の締結を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 宏 範 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。